

ESRI統計より：景気統計②

機械受注統計調査の先行性

経済社会総合研究所景気統計部研究専門職
五十嵐 哲也

機械受注統計調査（以下「機械受注」という。）は、設備投資の先行指標として注目されている。

横山（2014）において、機械受注が実際にどの程度設備投資に先行するのか分析を行っているが、本稿では、直近のデータ（2015年2月16日現在）を用いて機械受注の先行性を再計算していきたい。

まず、機械受注の系列の中でも設備投資の先行指標として最も注目度の高い民需（除く船舶・電力（以下「除船電」という。））とSNA民間企業設備（名目）の季節調整値のそれぞれの前期比と水準を用いて相関係数を算出すると、前期比では明確な先行性がみられないが、水準では機械受注の民需（除船電）が1四半期先行するとき最も高くなり（図表②-1）、時系列の推移を見ても似通った動きをしており（図表②-2）、横山（2014）と同様の結果になった。

さらに、機械受注と法人企業統計（設備投資）との相関係数の算出を行う。本稿の分析では、機械受注の除船電ベースの系列を用いて相関係数を算出したとこ

ろ、横山（2014）の結果と比べて、総じて相関係数が高くなった（図表②-3）。これは、景気局面との対応性が薄く、不規則かつ多額であり、完成までの期間が長いものが多い船舶の受注や電力業からの受注を除いたことが要因と考えられる。

本稿の結果をまとめると、以下の3点が指摘できる。

1. 機械受注の民需（除船電）は、SNA民間企業設備（名目）に1四半期程度先行する。
2. 機械受注の製造業、非製造業（除船電）は、法人企業統計の製造業、非製造業の設備投資にそれぞれ2四半期程度先行する。また、非製造業よりも製造業の相関が高い。
3. 機械受注の民需（除船電）は、法人企業統計の全産業の設備投資に2四半期程度先行する。

横山（2014）において、今後の課題として挙げられていた業種や機種による先行性の違いなど、引き続き、機械受注の先行性について注視してまいりたい。

（参考文献）

横山 瑠里子（2014）「機械受注統計調査の先行性」『Economic & Social Research No.5 2014年夏号』pp22-23

五十嵐 哲也（いがらし てつや）

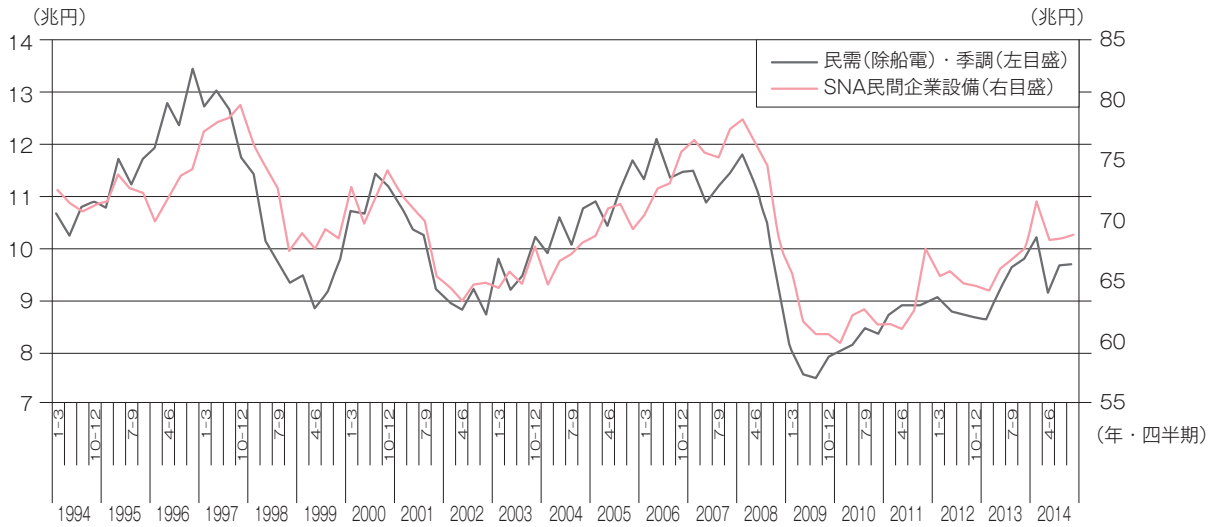
図表②-1 機械受注民需（除船電）とSNA民間企業設備の相関係数

		前期比	水準
機械受注先行月数	0	0.518	0.859
	1	0.252	0.890
	2	0.343	0.878
	3	0.174	0.807
	4	0.014	0.709
	5	-0.025	0.601
	6	-0.122	0.499
	7	-0.024	0.414
	8	-0.059	0.334

- （備考）1. 1994年1～3月期から2014年10～12月期のデータを用いて算出。
 2. 網掛部は、最も相関係数が高いもの。
 3. SNA民間企業設備は、名目季節調整済の値。
 4. 機械受注民需（除船電）は、参考系列（2005年1～3月以前）と正式系列（2005年4～6月以降）を単純に接続した。

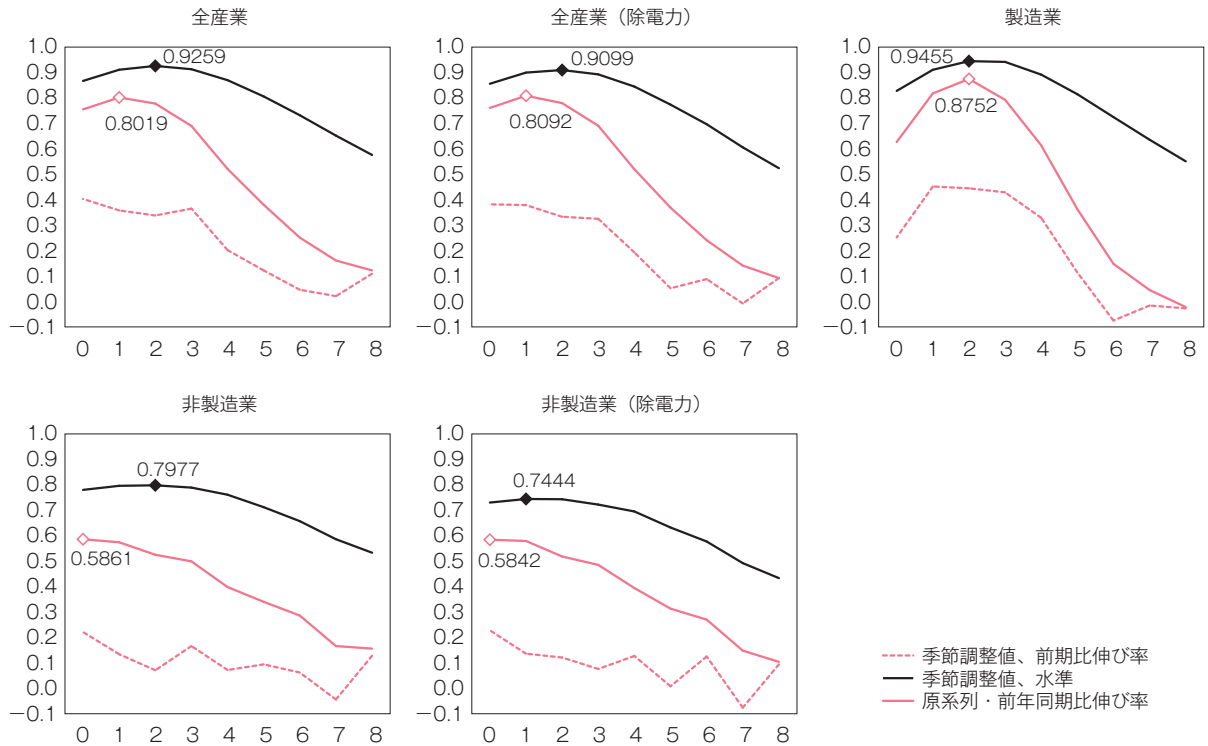
（出所）内閣府「機械受注統計調査」、「国民経済計算」により作成。

図表②-2 機械受注民需(除船電)とSNA民間企業設備の推移



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」、「国民経済計算」により作成。

図表②-3 機械受注民需(除船電)と法人企業統計(設備投資)の相関係数



(備考) 1. 1987年4~6月期から2014年7~9月期のデータを用いて算出。
 2. 「機械受注統計調査」の参考系列(2005年1~3月以前)と正式系列(2005年4~6月以降)は単純に接続した。
 3. 「法人企業統計」の全産業(除電力)、非製造業(除電力)の季節調整値は、筆者による試算値(×11を使用)。

(出所) 内閣府「機械受注統計調査」、財務省「法人企業統計」により作成。